

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 三木逸郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)「第94期第1四半期報告書」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	23,135	22,325	45,660
経常利益 (百万円)	637	795	945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	408	913	688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	383	324	1,051
純資産額 (百万円)	25,208	23,647	23,734
総資産額 (百万円)	53,373	50,816	51,277
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.69	89.39	67.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.2	46.5	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94	2,035	1,051
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	553	65	1,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	758	514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,349	6,339	5,128

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.70	69.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第93期第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更又は新たな発生はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の失速などの海外経済の不確実性等により、依然として不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、市場の成熟化による需要の伸び悩みと生活必需品に対する節約志向や低価格志向が継続しており、非常に厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の新たな分野での用途開発や、おいしさや機能性を切り口にした新製品などを上市し、各種展示会の開催や積極的な営業活動を通じて、更なる拡販に努めました。また、生産体制の効率化やユーティリティ費用の削減等の業務改善活動などを推し進め、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は223億2千5百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は6億3千2百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は7億9千5百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1千3百万円（前年同期比123.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業につきましては、主要需要先である製パン・製菓市場に対するマーガリン・ショートニング等の主力製品の売上が伸びず苦戦を強いられました。このような状況の下、乳加工食品等の高付加価値製品の拡販に努める一方、各種コスト削減に取り組みましたが、製造コストや物流コストの上昇が収益を圧迫しました。

この結果、売上高は148億9千5百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1億3千4百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

#### 油化事業

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレットリー、潤滑油等の業界は前年同期に比べて需要が若干落ちたものの、積極的な拡販により、脂肪酸やグリセリンの販売が順調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が、花粉飛散量の増加と中国での需要の増加により伸長しました。また、化粧品分野の化粧品用クレンジング基剤も市場の好況を受けて、国内・海外ともに堅調に推移しました。環境関連分野の廃水用重金属処理剤については、海外への販売が低調に推移しました。

この結果、売上高は73億6千7百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4億6千3百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千万円減の508億1千6百万円となりました。主な減少は受取手形及び売掛金4億8千3百万円、原材料及び貯蔵品3億1千4百万円、投資有価証券7億8千8百万円であり、主な増加は現金及び預金12億1千1百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減の271億6千8百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金6億1千4百万円、借入金3億4千万円であり、主な増加は流動負債のその他5億9千4百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減の236億4千7百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金5億7千2百万円であり、主な増加は利益剰余金5億2百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から46.5%に増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円増加し、63億3千9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、20億3千5百万円の資金の増加(前年同期は9千4百万円の資金の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益13億1千5百万円に、減価償却費の加算8億7百万円、売上債権の減少3億7千7百万円、たな卸資産の減少3億4千6百万円の資金の増加に対し、仕入債務の減少6億5千3百万円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、6千5百万円の資金の減少(前年同期は5億5千3百万円の資金の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得6億5千4百万円、有形固定資産の除却による支出5千2百万円による資金の減少に対し、有形固定資産の売却収入5億7千8百万円による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、7億5千8百万円の資金の減少(前年同期は3千7百万円の資金の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済32億9千万円、配当金の支払4億1千2百万円による資金の減少に対し、長期借入れ30億円による資金の増加があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億2千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少等により需要が低迷するなか、流通大手の低価格志向による競争の激化と油脂原料をはじめとする各種原材料価格の変動等が懸念され、厳しい状況で推移すると思われま

す。  
このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2019～2021年）」を策定し、食品事業においては、これからの時代の「おいしさ」と「健康」に貢献するために、油化事業においては、未来に誇れる安心な生活環境を創造するために、それぞれの領域において各種テーマに取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めて参ります。

メーカーにとって技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することで、強固な経営を推進して参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		10,306		9,015		5,492

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	1,030	10.01
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,030	10.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	409	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	409	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	385	3.74
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	377	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	339	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	187	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	179	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	152	1.48
計		4,503	43.71

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,100株は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式に含めておりません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
	(相互保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,000	102,760	
単元未満株式	普通株式 15,095		
発行済株式総数	10,306,895		
総株主の議決権		102,760	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,100株(議決権721個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	5,200		5,200	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	10,600		10,600	0.10
計		15,800		15,800	0.15

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,128	6,339
受取手形及び売掛金	1 11,991	1 11,508
電子記録債権	1 1,561	1 1,667
商品及び製品	2,407	2,354
仕掛品	564	586
原材料及び貯蔵品	2,591	2,277
その他	419	247
貸倒引当金	58	70
流動資産合計	24,607	24,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,455	4,284
機械装置及び運搬具（純額）	4,516	4,669
土地	5,325	5,315
その他（純額）	718	737
有形固定資産合計	15,015	15,006
無形固定資産		
その他	280	281
無形固定資産合計	280	281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,952	8,164
退職給付に係る資産	2,242	2,277
その他	203	203
貸倒引当金	25	27
投資その他の資産合計	11,372	10,617
固定資産合計	26,669	25,906
資産合計	51,277	50,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,774	1 8,159
電子記録債務	1 1,027	1 987
短期借入金	3,975	3,925
1年内返済予定の長期借入金	3,581	766
未払法人税等	88	315
その他の引当金	7	7
その他	1 2,194	1 2,788
流動負債合計	19,647	16,951
固定負債		
長期借入金	3,726	6,250
退職給付に係る負債	2,291	2,258
役員退職慰労引当金	89	89
役員株式給付引当金	6	11
その他	1,780	1,607
固定負債合計	7,895	10,217
負債合計	27,542	27,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	6,098	6,600
自己株式	124	124
株主資本合計	20,480	20,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,874	2,302
退職給付に係る調整累計額	354	340
その他の包括利益累計額合計	3,229	2,642
非支配株主持分	24	21
純資産合計	23,734	23,647
負債純資産合計	51,277	50,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	23,135	22,325
売上原価	19,581	18,542
売上総利益	3,554	3,782
販売費及び一般管理費	1 3,099	1 3,150
営業利益	454	632
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	132	152
持分法による投資利益	6	20
その他	114	78
営業外収益合計	254	252
営業外費用		
支払利息	55	68
その他	15	20
営業外費用合計	71	89
経常利益	637	795
特別利益		
有形固定資産売却益	-	541
特別利益合計	-	541
特別損失		
有形固定資産除却損	35	21
特別損失合計	35	21
税金等調整前四半期純利益	601	1,315
法人税、住民税及び事業税	5	266
法人税等調整額	187	137
法人税等合計	193	404
四半期純利益	408	911
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	408	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	572
退職給付に係る調整額	42	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	24	586
四半期包括利益	383	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	327
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	601	1,315
減価償却費	818	807
有形固定資産売却損益(は益)	-	541
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	125	33
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	532	-
受取利息及び受取配当金	133	153
支払利息	55	68
持分法による投資損益(は益)	6	20
売上債権の増減額(は増加)	170	377
たな卸資産の増減額(は増加)	506	346
仕入債務の増減額(は減少)	582	653
その他	449	407
小計	168	1,919
利息及び配当金の受取額	144	159
利息の支払額	56	68
法人税等の支払額	161	46
法人税等の還付額	-	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	2,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	177
有形固定資産の取得による支出	419	654
有形固定資産の売却による収入	-	578
有形固定資産の除却による支出	97	52
その他	35	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	553	65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	910	50
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	468	3,290
自己株式の取得による支出	2 61	0
配当金の支払額	412	412
その他	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496	1,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,846	5,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,349	1 6,339

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	157百万円	122百万円
電子記録債権	136	158
支払手形	7	6
電子記録債務	290	372
その他(設備関係電子記録債務)	34	62

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運送費及び保管費	1,212百万円	1,237百万円
給料手当及び賞与	819	803
福利厚生費	173	171
減価償却費	63	65
退職給付費用	43	60
貸倒引当金繰入額	16	15
役員株式給付引当金繰入額	2	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,349百万円	6,339百万円
現金及び現金同等物	4,349百万円	6,339百万円

- 2 役員報酬BIP信託の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	411	40	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	411	40	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する  
配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,702	7,381	23,084	51	23,135		23,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84		84	71	155	155	
計	15,786	7,381	23,168	122	23,291	155	23,135
セグメント利益	155	274	430	24	454		454

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,895	7,367	22,262	63	22,325		22,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65		65	71	137	137	
計	14,960	7,367	22,327	134	22,462	137	22,325
セグメント利益	134	463	597	34	632		632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円69銭	89円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	408	913
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	408	913
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,287	10,225

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は72千株であり、前第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は9千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

ミヨシ油脂株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。